

## 2011 年度中間期決算 会社説明会: 主な質疑応答

Q: みずほにとっての中長期的な成長機会はどこにあると考えるか。

A: 海外、投資顧問、インフラの 3 つが成長分野であると考えている。

まず海外では、日系企業とのビジネスに加え、今後のコアビジネス先となりうる非日系企業との間に強固なリレーションシップを構築していく。中国国有石油会社のクロスボーダー M&A にかかるシンジケート・ローンの組成、アジア地域随一の水処理業者との業務協定の締結など、目に見える成果が出てきている。

次に、投資顧問ビジネス。既にみずほは年金マーケットにおいて日本の金融機関で最大のアクティビティをもっているが、同時に、将来性の見込まれるオルタナティブ運用の分野でも布石を打ってきている。シンガポールにあるヘッジファンド調査・情報提供会社ユーリカヘッジを本年 3 月に買収したのもその一環である。

最後に、アジアを中心とするインフラビジネスが挙げられる。国際協力銀行 (JBIC) や日本貿易保険 (NEXI) といった政府系機関との関係に加え、アジア各国の地場金融機関との協力関係が重要であり、すでに韓国の新韓銀行、マレーシアのメイバンクなど、有力金融機関とのリレーションを構築済みである。

Q: 中長期的なリスクの一つとして日本国債投資のリスクについてどう考えているか。

A: 日本国債は足許少し増えているが、平均残存期間は 2 年程度。金利上昇リスクに備え、米国債同様、慎重な運営を行っている。今後、税制や貿易協定の行方、電力不足の問題に加え、日本の経常黒字の持続性など様々な要因が国債価格に影響するリスクはあるが、将来の起こりうるリスクを常に念頭におき、マーケットと会話を続けていくことが重要と考えている。

Q: みずほのシステムは現状安定稼働しているのか。次期システムで何を実現するのか。

A: 本年 3 月に引き起こしたシステム障害について改めてお詫び申し上げます。

既にシステム障害の発端となった大量データ処理については手当てを終えており、同様の事態を防止する対応は完了している。あわせて、グループ各行における「システムリスクの総点検」も実施し、外部環境の変化等に備えた態勢整備が出来ているか網羅的に検証し、3 月と同様の問題が発生しないことを確認している。

次期システムについては、基本計画は来年 3 月までに固める。法的ワンバンク化を実施する 2013 年上期の時点では 2 つのシステムが併存するが、共通の業務基盤プラットフォームのうえに預金、外為等のコンポーネントを載せていく次期システムは 2015 年度末までに完成させる予定である。もちろん、次期システム構築においては、その安定性と堅確性を確保することが大前提と考えている。

以上